

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について

社会保障審議会児童部会

児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会

第3次報告

平成19年6月

目 次

1. はじめに	1
2. 検証の対象とした事例及び検証方法	2
1) 対象事例	2
2) 検証方法	2
3. 集計結果	3
i 心中以外の事例	3
1) 死亡した子どもの年齢・性別	3
2) 虐待を行った者の状況等	4
3) 死亡した子どもに関する事項	6
4) 養育環境等について	9
5) 関係機関の対応について	14
6) 要保護児童対策地域協議会	18
7) 死亡後の対応	20
8) 残されたきょうだいについて	22
9) 3歳未満と3歳以上の比較	25
10) 0歳児の死亡について	30
ii 心中（未遂を含む）事例	32
iii 集計結果に関する考察	39
4. 個別ヒアリング調査対象事例の問題点と課題	44
5. 報告事例により明らかとなった課題と提言	53
1) 発生予防に関するもの	53
2) 早期発見・早期対応に関するもの	57
3) 保護・支援に関するもの	59
4) その他	61
6. 地方公共団体における子ども虐待による死亡事例等の検証について...	62
【参 考】	71

1. はじめに

子ども虐待による死亡事例等の検証は、社会保障審議会児童部会の下に設置されている「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」（以下「検証委員会」という。）において平成 16 年より実施されており、これまで平成 17 年 4 月に第一次報告、平成 18 年 3 月に第二次報告がとりまとめられてきている。これらの報告書においては、死亡事例から明らかとなった問題点・課題についてその改善策を提示したが、その後も児童虐待による死亡事例は跡を絶たない状況にある。また、平成 18 年 10 月には、京都府長岡京市で 3 歳の男児が養母と実父によるネグレクトで死亡するという事件が発生し、児童相談所の対応等児童虐待防止対策について国民からの厳しい批判を受けることとなった。

このため、厚生労働省においては、これらの死亡事例等を踏まえ、本年 1 月 23 日付けで「児童相談所運営指針」等の改正を行い、虐待通告の受付の基本の徹底、安全確認に関する基本ルールの設定（48 時間ルール）、きょうだい事例への対応の明確化、すべての在宅の虐待事例に関する定期的なフォロー、要保護児童対策地域協議会における情報共有の徹底等について関係機関宛て通知するなど、子ども虐待への対応のための施策を積極的に推進してきている。

虐待により子どもの命が失われる事態はあってはならないことであり、その防止に向けた施策をさらに強力に進めていくことが不可欠である。

一方で、国会においても、平成 16 年改正法附則の見直し規定を踏まえ、児童虐待防止対策の強化を図る観点から、超党派により、児童の安全確認のための立入調査の強化などを内容とする児童虐待防止法等の改正案が提出され、本年 5 月に可決・成立しているが、子ども虐待による死亡事例等の重大性に鑑み、児童虐待防止法において「国及び地方公共団体は、児童虐待を受けた児童がその心身に著しく重大な被害を受けた事例の分析を行う」との国・地方公共団体の責務も規定されることとなった。

こうしたことから、子ども虐待による死亡事例等の検証により各事例の原因や課題を明らかにし、子ども虐待対応の改善策を講じていくことの重要性は、これまで以上に高まってきていると考えられる。

今般、本委員会においては、平成 17 年 1 月 1 日から同年 12 月末日までの一年間に発生した事例について分析検討を行い第三次報告をとりまとめたが、これらの諸状況を踏まえ、改めて、あるいは新たに明らかとなった課題に対して、具体的な改善策及び地方公共団体における検証の基本的考え方等を提言することとした。本報告書が今後の施策に活かされ、子ども虐待防止対策の前進に資することとなることを期待したい。

2. 検証の対象とした事例及び検証方法

1) 対象事例

平成17年1月1日から同年12月31日の間に子ども虐待による死亡事例として厚生労働省が把握した合計70例(86人)。今年度は、心中以外と心中の事例を分けて検討したが、その内訳は、心中以外的事例51例(56人)、心中事例19例(30人)であった。

2) 検証方法

(1) 調査票による調査

厚生労働省が関係都道府県(指定都市を含む。以下同じ。)の児童福祉主管課に対し、事例の概要及び子どもの状況、虐待を行った者の状況、養育環境、関係機関の対応等の詳細について調査票を送付し回答を求めた。

(2) ヒアリングによる調査

さらに、0歳児の死亡例が他の年齢に比べて最も多かったことから、0歳児の死亡事例2例と児童相談所が関与して死亡に至った1例、さらに他の虐待とは特性が異なると考えられる心中事例1例の計4例について、更に詳細な事実確認を行うため、関係都道府県・市町村及び関係機関を対象にヒアリングを実施した。

ヒアリングに当たっては、専門委員及び厚生労働省担当者がチームを組み、関係機関を訪問して行った。

(3) 分析

(1)及び(2)の調査結果を基に、検証委員会において第1次報告及び第2次報告の結果も踏まえ、事例の総体的分析を行うとともに、個別事例から得られた課題等について分析した。

なお、これまでも心中(未遂を含む、以下同じ。)事例は本検証の対象として、都道府県が把握した場合には厚生労働省への報告の協力を求めていたところであり、第1次報告、第2次報告では、心中以外的事例と合わせて集計を行っていたが、心中と心中以外による事例では特性が異なる可能性があるため、今回は、分けて集計した。

また、本報告書では、対象者のプライバシー保護にも配慮し、個別事例について、検証の趣旨を損なわない範囲で個人を特定できる情報を削除するとともに内容を修正し、記述することとした。

3. 集計結果

i 心中以外の事例

1) 死亡した子どもの年齢・性別

- 平成17年1月～12月までの1年間に厚生労働省が把握した虐待により死亡した子どもの事例は、心中によるものを除いて51例（56人）となっており、第二次報告（平成16年1月～12月）における心中を除いた例よりも3例（6人）多かった。

表1-1 死亡事例数及び人数

	平成16年	平成17年
例数	48	51
人数	50	56

- 性別は、有効割合で見ると、男が20人（39.2%）、女が31人（60.8%）で第二次報告の心中以外の事例に比べて女子の割合が6.8ポイント高かった。

表1-2 死亡した子どもの性別

区分	平成16年		平成17年		
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
男	23	46.0%	20	35.7%	39.2%
女	27	54.0%	31	55.4%	60.8%
小計	50	100.0%	51	91.1%	100%
未記入・不明	—	—	5	8.9%	
計	50	100%	56	100%	

- 死亡した子どもの年齢は、有効割合で見ると、0歳が20人（38.5%）、1歳が6人（11.5%）、2歳が1人（1.9%）、3歳が9人（17.3%）であった。第二次報告の心中以外の事例でも0歳が46.0%と最も多く、この傾向は変わらなかった。3歳未満に関しては、平成16年は72.0%であったが、平成17年は51.9%であり、3歳4歳の合計が28.8%と平成16年の10.0%に比べて多くなっていた。

表1-3 死亡した子どもの年齢

	年齢(歳)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	13	14	16	未記入	合計
		平成16年	人数	23	6	7	5	0	1	2	2	0	1	1	1	1	0
	構成割合(%)	46.0%	12.0%	14.0%	10.0%	0.0%	2.0%	4.0%	4.0%	0.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	
	累計構成割合(%)	46.0%	58.0%	72.0%	82.0%	82.0%	84.0%	88.0%	92.0%	92.0%	94.0%	96.0%	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
平成17年	人数	20	3	1	9	6	3	2	2	1	0	1	0	0	1	4	56
	構成割合(%)	35.7%	10.7%	1.8%	16.1%	10.7%	5.4%	3.6%	3.6%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	7.1%	
	有効割合(%)	38.5%	11.5%	1.9%	17.3%	11.5%	5.8%	3.8%	3.8%	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%		
	累計有効割合(%)	38.5%	50.0%	51.9%	69.2%	80.8%	86.5%	90.4%	94.2%	96.2%	96.2%	98.1%	98.1%	98.1%	100.0%		

※有効割合：年齢不明の4人を除く52人に対する割合

2) 虐待を行った者の状況等

- 主な虐待の種類は、有効割合で見ると、「身体的虐待」が44人(86.3%)、「ネグレクト」が7人(13.7%)であり、第二次報告とほぼ同様の割合であった。

表2-1 主な虐待の種類

区分	平成16年		平成17年		
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
身体的虐待	44	88.0%	44	78.6%	86.3%
ネグレクト	6	12.0%	7	12.5%	13.7%
小計	50	100.0%	51	91.1%	100.0%
未記入・不明	—	—	5	8.9%	—
計	50	100%	56	100%	—

- 確認された虐待の種類(重複あり)は、身体的虐待が45人(80.4%)、ネグレクトは9人(16.1%)、心理的虐待は8人(14.3%)であった。また、医療ネグレクトは3人(5.4%)であった。

表2-2 確認された虐待の種類(重複あり)

	人数(人)	構成割合(%)
身体的虐待	45	80.4%
ネグレクト	9	16.1%
心理的虐待	8	14.3%
医療ネグレクト	3	5.4%

※構成割合は56人に対する割合

- 直接死因は、有効割合で見ると、「頭部外傷」が14人(28.6%)と最も多く、次いで「頸部絞扼による窒息」が13人(26.5%)、「頸部絞扼以外による窒息」「溺死」がそれぞれ5人(10.2%)であった。また、「低栄養による衰弱」は、4人(8.2%)の報告があった。

表2-3 直接死因

区分	平成16年			平成17年		
	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
頭部外傷	19	38.0%	38.8%	14	25.9%	28.6%
腹部外傷	3	6.0%	6.1%	0	0.0%	0.0%
外傷性ショック	1	2.0%	2.0%	2	3.7%	4.1%
頸部絞扼による窒息	8	16.0%	16.3%	13	24.1%	26.5%
頸部絞扼以外による窒息	3	6.0%	6.1%	5	9.3%	10.2%
溺死	4	8.0%	8.2%	5	9.3%	10.2%
熱傷	1	2.0%	2.0%	—	—	—
出血性ショック	1	2.0%	2.0%	1	1.9%	2.0%
全身打撲	1	2.0%	2.0%	—	—	—
車中放置による熱中症・脱水	4	8.0%	8.2%	2	3.7%	4.1%
分娩後放置	3	6.0%	6.1%	—	—	—
低栄養による衰弱	—	—	—	4	7.4%	8.2%
小計	48	96.0%	98.0%	46	85.2%	93.9%
その他	1	2.0%	2.0%	3	6%	6.1%
(内訳 焼死)	—	—	—	2	3.7%	4.1%
(内訳 肺炎)	—	—	—	1	1.9%	2.0%
小計	49	98.0%	100.0%	49	90.7%	100.0%
未記入・不明	1	2.0%	—	5	9.3%	—
計	50	100.0%	—	54	100.0%	—

- 主たる加害者は、有効割合で見ると、「実母」が 38 人 (70.4%)、「実父」が 11 人 (20.4%)、「母の交際相手」は 2 人 (3.7%) であり、加害者が実母であった割合は、第二次報告の心中以外の事例よりも 18.4 ポイント多くなっていた。

表2-4 主たる加害者(一人のみ)

区分	平成16年		平成17年		
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
実母	26	52.0%	38	67.9%	70.4%
実父	11	22.0%	11	19.6%	20.4%
継母	1	2.0%	1	1.8%	1.9%
継父	—	—	1	1.8%	1.9%
養父	1	2.0%	1	1.8%	1.9%
母の交際相手	4	8.0%	2	3.6%	3.7%
その他	7	14.0%	—	—	—
小計	50	100.0%	54	96.4%	100.0%
未記入・不明	—	—	2	3.6%	
計	50	100%	56	100%	

- 加害の動機は、有効割合で見ると、「しつけのつもり」が 9 例 (24.3%)、「拒否への反応」「精神症状による行為」「殺意、害意のないもの」「望まない妊娠出産」がそれぞれ 5 例 (13.5%) であった。

表2-5 加害の動機

区分	人数	構成割合(%)	有効割合(%)
しつけのつもり	9	16.1%	24.3%
拒否への反応(子どもがなつかないなど)	5	8.9%	13.5%
報復(パートナーへの怒りを子どもに向ける)	2	3.6%	5.4%
精神症状による行為(妄想などによる)	5	8.9%	13.5%
殺意、害意のないもの (保護を怠ったことによる死亡)	5	8.9%	13.5%
望まない妊娠出産 (子どもの存在の拒否・否定)	5	8.9%	13.5%
その他	6	10.7%	16.2%
小計	37	66.1%	100%
未記入・不明	19	33.9%	
計	56	100%	

3) 死亡した子どもに関する事項

- 胎児期の問題（複数回答）では、「望まない／計画していない妊娠」が7人（12.5%）、「母子健康手帳の未発行」が6人（10.7%）、「若年（10代）妊娠」「妊婦健診未受診」がそれぞれ4人（7.1%）であった。なお、「妊婦健診未受診者」4人はすべて、「望まない／計画していない妊娠」のうち3人は、「母子健康手帳未発行」と重複していた。また、「母子健康手帳未発行」6人のうち、3人は0ヶ月の死亡であり、1人が2ヶ月の死亡であったが、残る2人は4歳での死亡であった。
- 出生時の問題及び疾患・障害等（複数回答）については「墜落分娩」「帝王切開」「多胎」「出生時の退院の遅れによる母子分離」がそれぞれ2人（3.6%）であった。

表3-1 胎児期・出生時の問題（複数回答）

区分		人数（構成割合（%）／56人）		
		あり	なし	未記入・不明
胎児期の問題	切迫流産	1 (1.8%)	22 (39.3%)	33 (58.9%)
	妊娠中毒症	2 (3.6%)	20 (35.7%)	34 (60.7%)
	喫煙の常習	1 (1.8%)	13 (23.2%)	42 (75.0%)
	アルコールの常習	2 (3.6%)	12 (21.4%)	42 (75.0%)
	マタニティブルーズ	1 (1.8%)	11 (19.6%)	44 (78.6%)
	望まない妊娠／計画していない妊娠	7 (12.5%)	11 (19.6%)	38 (67.9%)
	若年（10代）妊娠	4 (7.1%)	26 (46.4%)	26 (46.4%)
	母子健康手帳の未発行	6 (10.7%)	21 (37.5%)	29 (51.8%)
	妊婦健診未受診	4 (7.1%)	17 (30.4%)	35 (62.5%)
	胎児虐待（故意の飲酒・喫煙）	1 (1.8%)	16 (28.6%)	39 (69.6%)
出生時の問題	墜落分娩	2 (3.6%)	26 (46.4%)	28 (50.0%)
	遷延性陣痛	0 (0.0%)	21 (37.5%)	35 (62.5%)
	帝王切開	2 (3.6%)	24 (42.9%)	30 (53.6%)
	低体重	1 (1.8%)	30 (53.6%)	25 (44.6%)
	多胎	2 (3.6%)	32 (57.1%)	22 (39.3%)
	出生時の退院の遅れによる母子分離	2 (3.6%)	27 (48.2%)	27 (48.2%)
	NICU入院	1 (1.8%)	29 (51.8%)	26 (46.4%)
疾患・障害等	身体疾患・障害	0 (0.0%)	30 (53.6%)	26 (46.4%)
	精神障害	0 (0.0%)	29 (51.8%)	27 (48.2%)
	知的発達の遅れ	1 (1.8%)	24 (42.9%)	31 (55.4%)
	成長障害（低身長）	0 (0.0%)	31 (55.4%)	25 (44.6%)
	成長障害（低体重）	2 (3.6%)	29 (51.8%)	25 (44.6%)

- 情緒・行動上の問題（複数回答）では、「夜泣き」「指示に従わない」がそれぞれ5人（8.9%）、「泣きやまない」が4人（7.1%）であった。

表3-2 情緒・行動上の問題（複数回答）

区分	人数(構成割合(%)/56人)			
	あり	なし	年齢的に 非該当	未記入・不明
ミルクの飲みムラ	1 (1.8%)	9 (16.1%)	12 (21.4%)	34 (60.7%)
泣きやまない	4 (7.1%)	7 (12.5%)	8 (14.3%)	37 (66.1%)
夜泣き	5 (8.9%)	7 (12.5%)	8 (14.3%)	36 (64.3%)
抱き癖	0 (0.0%)	7 (12.5%)	16 (28.6%)	33 (58.9%)
多動	1 (1.8%)	16 (28.6%)	10 (17.9%)	29 (51.8%)
衝動性	1 (1.8%)	15 (26.8%)	11 (19.6%)	29 (51.8%)
かんしゃく	1 (1.8%)	15 (26.8%)	11 (19.6%)	29 (51.8%)
食事の拒否	1 (1.8%)	12 (21.4%)	13 (23.2%)	30 (53.6%)
叩頭	1 (1.8%)	12 (21.4%)	13 (23.2%)	30 (53.6%)
強いこだわり	0 (0.0%)	13 (23.2%)	13 (23.2%)	30 (53.6%)
指示に従わない	5 (8.9%)	11 (19.6%)	12 (21.4%)	28 (50.0%)
なつかない	3 (5.4%)	12 (21.4%)	11 (19.6%)	30 (53.6%)
強い分離不安	0 (0.0%)	14 (25.0%)	10 (17.9%)	32 (57.1%)
固まってしまう	2 (3.6%)	12 (21.4%)	10 (17.9%)	32 (57.1%)
夜尿	2 (3.6%)	5 (8.9%)	21 (37.5%)	28 (50.0%)
遺尿・遺糞	0 (0.0%)	11 (19.6%)	20 (35.7%)	25 (44.6%)
徘徊	0 (0.0%)	14 (25.0%)	20 (35.7%)	22 (39.3%)
他人への暴力	0 (0.0%)	14 (25.0%)	18 (32.1%)	24 (42.9%)
他人のものを取る	0 (0.0%)	12 (21.4%)	20 (35.7%)	24 (42.9%)
性的行動	0 (0.0%)	9 (16.1%)	24 (42.9%)	23 (41.1%)
無表情・表情が乏しい	3 (5.4%)	15 (26.8%)	13 (23.2%)	25 (44.6%)
奇妙な動作・しぐさ	0 (0.0%)	17 (30.4%)	14 (25.0%)	25 (44.6%)
ふさぎこみ	0 (0.0%)	11 (19.6%)	20 (35.7%)	25 (44.6%)
不登校	2 (3.6%)	4 (7.1%)	33 (58.9%)	17 (30.4%)
ぐずり	2 (3.6%)	8 (14.3%)	14 (25.0%)	32 (57.1%)
学力低下	1 (1.8%)	3 (5.4%)	34 (60.7%)	18 (32.1%)
うそをつく	3 (5.4%)	6 (10.7%)	24 (60.7%)	23 (32.1%)
自傷行為	0 (0.0%)	9 (16.1%)	21 (60.7%)	26 (32.1%)
自殺未遂	0 (0.0%)	9 (16.1%)	27 (48.2%)	20 (35.7%)
犯罪・非行歴	0 (0.0%)	8 (14.3%)	29 (51.8%)	19 (33.9%)

- 乳幼児健診未受診の状況（複数回答）をみると、「3～4ヶ月健診」で2人（11.1%）、「1歳6ヶ月健診」で3人（20.0%）、「3歳児健診」で5人（35.7%）となっており、3歳児健診においては、未受診が14人中5人（35.7%）となっている。
- 予防接種未接種の状況（複数回答）をみると、「BCG・ツベルクリン」が5人（35.7%）、「ポリオ」が4人（26.7%）、「三種混合」が3人（21.4%）、「麻疹」が2人（15.4%）、「風疹」が3人（25.0%）であった。

表3-3 乳幼児健診及び予防接種（複数回答）

区分	人数（ ）内は受診済みと未受診の合計数に占める割合			
	受診済み	未受診	年齢的に非該当	未記入・不明
3～4ヶ月健診	16 (88.9%)	2 (11.1%)	10	28
1歳6ヶ月健診	12 (80.0%)	3 (20.0%)	18	23
3歳児健診	9 (64.3%)	5 (35.7%)	23	19
BCG・ツベルクリン予防接種	9 (64.3%)	5 (35.7%)	13	29
ポリオ予防接種	11 (73.3%)	4 (26.7%)	13	28
三種混合予防接種	11 (78.6%)	3 (21.4%)	13	29
麻疹予防接種	11 (84.6%)	2 (15.4%)	14	29
風疹予防接種	9 (75.0%)	3 (25.0%)	15	29

- 養育機関への所属等は、保育所10人（17.9%）、幼稚園が1人（1.8%）、小学校が6人（10.7%）、中学校が1人（1.8%）、高校が1人（1.8%）であった。

表3-4 養育機関への所属等

	人数（構成割合（%））／56人			
	あり	なし	年齢的に非該当	未記入・不明
保育所	10 (17.9%)	21 (37.5%)	10 (17.9%)	15 (26.8%)
幼稚園	1 (1.8%)	17 (30.4%)	23 (41.1%)	15 (26.8%)
小学校	6 (10.7%)	3 (5.4%)	35 (62.5%)	12 (21.4%)
中学校	1 (1.8%)	6 (10.7%)	38 (67.9%)	11 (19.6%)
高校	1 (1.8%)	6 (10.7%)	37 (66.1%)	12 (21.4%)

4) 養育環境等について

- 養育者の状況（家族形態）は、有効割合で見ると、「一人親（未婚・離婚）家庭」は10例（25.0%）、「内縁関係」は7例（17.5%）、「子連れのリ婚家庭」が4例（10.0%）となっており、「実の両親がそろっている」が19例（47.5%）と約5割にとどまっていた。

表4-1 養育者の状況（家族形態）

区分	例数	構成割合（%）	有効割合（%）
実の両親がそろっている	19	37.3%	47.5%
一人親（離婚）	3	5.9%	7.5%
一人親（未婚）	7	13.7%	17.5%
子連れのリ婚	4	7.8%	10.0%
内縁関係	7	13.7%	17.5%
小計	40	78.4%	100.0%
未記入・不明	11	21.6%	
計	51	100%	

- 実母・実父以外の同居者（重複あり）は、「母方祖母」が6例（11.8%）、「母の交際相手」が5例（9.8%）であった。

表4-2 実母・実父以外の同居者（重複あり）

区分	例数	構成割合（%）
母方祖母	6	11.8%
母方祖父	1	2.0%
母方祖父母	2	3.9%
父方祖母	1	2.0%
母の交際相手	5	9.8%
母方曾祖母	2	3.9%
その他	1	2.0%
なし	30	58.8%

- 本児死亡時において同居していた実母の年齢は、有効割合で見ると、「20～24歳」が13例（31.7%）、「25～29歳」が12例（29.3%）、「30～34歳」が9例（22.0%）であった。実父の年齢は、「25～29歳」が6例（31.6%）、「35～39歳」が5例（26.3%）であった。

表4-3 本児死亡時に同居していた実母・実父の年齢

区分	実母（41例）			実父（21例）		
	例数	構成割合（%）	有効割合（%）	例数	構成割合（%）	有効割合（%）
19歳以下	2	4.9%	4.9%	0	0.0%	0.0%
20～24歳	13	31.7%	31.7%	3	14.3%	15.8%
25～29歳	12	29.3%	29.3%	6	28.6%	31.6%
30～34歳	9	22.0%	22.0%	2	9.5%	10.5%
35～39歳	1	2.4%	2.4%	5	23.8%	26.3%
40歳以上	4	9.8%	9.8%	3	14.3%	15.8%
小計	41	100.0%	100%	19	90.5%	100%
未記入・不明	0	0.0%		2	9.5%	
計	41	100%		21	100%	

- 家計を支えている主たる者は、有効割合で見ると、「実母」が8例（25.0%）、「実父」が15例（46.9%）であった。

表4-4 家計を支えている主たる者

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
実母	8	15.7%	25.0%
実父	15	29.4%	46.9%
継父	1	2.0%	3.1%
養父	2	3.9%	6.3%
母方祖母	2	3.9%	6.3%
母方祖父	1	2.0%	3.1%
母の交際相手	2	3.9%	6.3%
その他	1	2.0%	3.1%
小計	32	62.7%	100%
未記入・不明	19	37.3%	
計	51	100%	

- 住宅の状況は、有効割合で見ると、「集合住宅（賃貸）」が21例（60.0%）と最も多かった。

表4-5 住宅の状況

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
一戸建て持ち家	6	11.8%	17.1%
一戸建て賃貸	2	3.9%	5.7%
集合住宅(所有)	1	2.0%	2.9%
集合住宅(賃貸)	21	41.2%	60.0%
公営住宅	3	5.9%	8.6%
他人の家に同居	2	3.9%	5.7%
小計	35	68.6%	100%
未記入・不明	16	31.4%	
計	51	100%	

- 家族の経済状況は、有効割合で見ると、「生活保護世帯」が2例（11.1%）、市町村民税非課税世帯が5例（27.8%）、市町村民税課税世帯（均等割）が3例（16.7%）、市町村民税課税世帯（所得割・年収500万円未満）が5例（27.8%）、年収500万円以上が3例（16.7%）であった。

表4-6 家族の経済状況

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
生活保護世帯	2	3.9%	11.1%
市町村民税非課税世帯	5	9.8%	27.8%
市町村民税課税世帯(均等割)	3	5.9%	16.7%
市町村民税課税世帯 (所得割・年収500万円未満)	5	9.8%	27.8%
年収500万円以上	3	5.9%	16.7%
小計	18	35.3%	100%
未記入・不明	33	64.7%	
計	51	100%	

- **実母の就業状況**は、有効割合で見ると、「フルタイム」が2例(6.3%)、「パート」が7例(21.9%)、「無職」が22例(68.8%)であった。実父の就業状況は、「フルタイム」が11例(68.8%)、「パート」が1例(6.3%)、「無職」が4例(25.0%)であった。

表4-7 本児死亡時に同居していた実母・実父の就業状況

区分	実母(41例)			実父(21例)		
	例数	構成割合(%)	有効割合(%)	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
フルタイム	2	4.9%	6.3%	11	52.4%	68.8%
パート	7	17.1%	21.9%	1	4.8%	6.3%
家業手伝い	1	2.4%	3.1%	—	—	—
無職	22	53.7%	68.8%	4	19.0%	25.0%
小計	32	78.0%	100.0%	16	76.2%	100.0%
未記入・不明	9	22.0%		5	23.8%	
計	41	100%		21	100%	

- **子どもが出生してからの転居回数**は、有効割合で見ると、「なし」が20例(64.5%)で、「1回」が7例(22.6%)、次いで「2回」が3例(9.7%)であった。

表4-8 死亡した子どもが生まれてからの転居回数

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
なし	20	39.2%	64.5%
1回	7	13.7%	22.6%
2回	3	5.9%	9.7%
3回	1	2.0%	3.2%
小計	31	60.8%	100.0%
未記入・不明	20	39.2%	
計	51	100%	

- **地域社会との接触**は、有効割合で見ると、「ほとんどない」と「乏しい」とを合わせると16例(69.5%)であった。

表4-9 地域社会との接触

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
ほとんどない	9	17.6%	39.1%
乏しい	7	13.7%	30.4%
ふつう	7	13.7%	30.4%
活発	—	—	—
小計	23	45.1%	100%
未記入	28	54.9%	
計	51	100%	

- 養育を支援してくれた人（複数回答）は、実母の場合には、「親」「配偶者（パートナー）」がそれぞれ 13 例（31.7%）、「配偶者（パートナー）の親」が 8 例（19.5%）、「保育所などの職員」が 7 例（17.1%）、「行政の相談担当課」が 6 例（14.6%）であった。

表4-10 養育を支援してくれた人（複数回答）

区分	実母(41例)		実父(21例)	
	例数	構成割合(%)	例数	構成割合(%)
配偶者(パートナー)	13	31.7%	9	42.9%
親	13	31.7%	5	23.8%
配偶者(パートナー)の親	8	19.5%	2	9.5%
虐待者のきょうだい	1	2.4%	—	—
配偶者(パートナー)のきょうだい	—	—	1	4.8%
近所の人	1	2.4%	1	4.8%
職場の友人	—	—	1	4.8%
保育所などの職員	7	17.1%	1	4.8%
行政の相談担当課	6	14.6%	3	14.3%
子育てサークル	1	2.4%	0	0.0%
未記入・不明	11	26.8%	6	28.6%
なし	4	9.8%	2	9.5%

- 子育て支援事業の利用（複数回答）は、「なし」が 28 例（54.9%）、「保育所」が 10 例（19.6%）、「つどいの広場事業」は 1 例（2.0%）であった。

表4-11 子育て支援事業の利用（複数回答）

区分	例数	事例数51 に対する割合(%)
なし	28	54.9%
保育所	10	19.6%
つどいの広場事業	1	2.0%

○ 養育者の心理的・精神的問題等（複数回答）をみると、

- (1) 実母の場合では、「育児不安」が12例(29.3%)、「養育能力の低さ」が9例(22.0%)、「怒りのコントロール不全」が7例(17.1%)、「うつ状態」「高い依存性」がそれぞれ6例(14.6%)、「衝動性」が5例(12.2%)、「感情の起伏が激しい」が4例(9.8%)であった。
- (2) 実父の場合では、「攻撃性」が5例(23.8%)、「衝動性」と「怒りのコントロール不全」がそれぞれ4例(19.0%)、「感情の起伏が激しい」、「養育能力の低さ」、「育児不安」及び「DVを行っている」がそれぞれ2例(9.5%)であった。

表4-12 養育者の心理的・精神的問題等(複数回答)

区分	例数(構成割合(%))					
	実母(41例)			実父(21例)		
	あり	なし	未記入・不明	あり	なし	未記入・不明
育児不安	12 (29.3%)	5 (12.2%)	24 (58.5%)	2 (9.5%)	6 (28.6%)	13 (61.9%)
マタニティーブルーズ、産後うつ	2 (4.9%)	13 (31.7%)	26 (63.4%)	—	—	—
知的障害	2 (4.9%)	21 (51.2%)	18 (43.9%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	10 (47.6%)
精神疾患(医師の診断によるもの)	3 (7.3%)	19 (46.3%)	19 (46.3%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	10 (47.6%)
身体障害	1 (2.4%)	26 (63.4%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)	12 (57.1%)	9 (42.9%)
その他の障害	0 (0.0%)	20 (48.8%)	21 (51.2%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	10 (47.6%)
アルコール依存	0 (0.0%)	17 (41.5%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	10 (47.6%)	11 (52.4%)
薬物依存	0 (0.0%)	17 (41.5%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	10 (47.6%)	11 (52.4%)
衝動性	5 (12.2%)	9 (22.0%)	27 (65.9%)	4 (19.0%)	4 (19.0%)	13 (61.9%)
攻撃性	2 (4.9%)	13 (31.7%)	26 (63.4%)	5 (23.8%)	4 (19.0%)	12 (57.1%)
怒りのコントロール不全	7 (17.1%)	9 (22.0%)	25 (61.0%)	4 (19.0%)	4 (19.0%)	13 (61.9%)
うつ状態	6 (14.6%)	9 (22.0%)	26 (63.4%)	1 (4.8%)	7 (33.3%)	13 (61.9%)
躁状態	1 (2.4%)	13 (31.7%)	27 (65.9%)	0 (0.0%)	8 (38.1%)	13 (61.9%)
感情の起伏が激しい	4 (9.8%)	12 (29.3%)	25 (61.0%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	15 (71.4%)
高い依存性	6 (14.6%)	9 (22.0%)	26 (63.4%)	1 (4.8%)	5 (23.8%)	15 (71.4%)
幻覚	1 (2.4%)	16 (39.0%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)
妄想	2 (4.9%)	16 (39.0%)	23 (56.1%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)
DVを受けている	2 (4.9%)	15 (36.6%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)
DVを行っている	0 (0.0%)	17 (41.5%)	24 (58.5%)	2 (9.5%)	7 (33.3%)	12 (57.1%)
自殺未遂の既往	3 (7.3%)	10 (24.4%)	28 (68.3%)	0 (0.0%)	7 (33.3%)	14 (66.7%)
養育能力の低さ	9 (22.0%)	3 (7.3%)	29 (70.7%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	14 (66.7%)

5) 関係機関の対応について

- 関係機関の関与については、児童相談所が関わっていた事例（虐待以外の養護相談等で関わっていた事例を含む）が 10 例（19.6%）、関係機関が虐待やその疑いを認識していたが、児童相談所が関わっていなかった事例が 1 例（2.0%）、関係機関との接点（保育所入所、新生児訪問、乳幼児健診等）はあったが、当該関係機関が支援の必要性はないと判断していた事例 23 例（45.1%）、関係機関と全く接点を持ちえなかった事例 12 例（23.5%）であった。

表5-1 児童相談所及び関係機関の関与について

	平成15年 7~12月 (N=24)	平成16年 (N=48)	平成17年 (N=51)	計 (N=123)
児童相談所が関わっていた事例 * 虐待以外の養護相談等で関わっていた事例を含む	12 (50.0%)	15 (31.3%)	10 (19.6%)	37 (30.1%)
関係機関が虐待やその疑いを認識していたが、児童相談所が関わっていなかった事例	3 (12.5%)	2 (4.1%)	1 (2.0%)	6 (4.9%)
関係機関との接点(保育所入所、新生児訪問、乳幼児健診等)はあったが、家庭への支援の必要性はないと判断していた事例	6 (25.0%)	13 (27.1%)	23 (45.1%)	42 (34.1%)
関係機関と全く接点を持ちえなかった事例	3 (12.5%)	18 (37.5%)	12 (23.5%)	33 (26.8%)
不明	—	—	5 (9.8%)	5 (4.1%)

- 児童相談所への虐待通告があった事例は、有効割合で見ると、6 例（13.3%）、市町村への虐待通告があった事例は 2 例（4.4%）、通告のない事例が 37 例（82.2%）であった。

表5-2 虐待通告の有無

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	8	—	—
児童相談所	6	11.8%	13.3%
市町村	2	3.9%	4.4%
なし	37	72.5%	82.2%
小計	45	88.2%	100%
未記入・不明	6	11.8%	
計	51	100%	

- 児童相談所の関与があった事例は、有効割合でみると、10 例（21.3%）であったが、そのうち「認識があり、虐待として対応していた」事例は4 例（40.0%）、「認識は一部にあったが所内全体に伝わっていなかった」事例が2 例（20.0%）、「虐待の認識はなかった」事例が4 例（40.0%）であった。

表5-3 児童相談所の関与の有無

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	10	19.6%	21.3%
なし	37	72.5%	78.7%
小計	47	92.2%	100%
未記入・不明	4	7.8%	
計	51	100%	

※ 虐待以外の養護相談等で関わっていた事例を含む

表5-4 児童相談所の虐待についての認識

区分	例数	構成割合(%)
認識があり、虐待として対応していた	4	40.0%
認識は一部にあったが所内全体に伝わっていなかった	2	20.0%
虐待の認識はなかった	4	40.0%
計	10	100.0%

- 児童相談所の関与があった事例で「リスク判定の定期的な見直し」を行っていた事例は4 例（40.0%）、行わなかった事例は6 例（60.0%）であった。

表5-5 児童相談所におけるリスク判定の定期的な見直し

区分	例数	構成割合(%)
行った	4	40.0%
行わなかった	6	60.0%
計	10	100.0%

- 児童相談所の関与があった事例で「子どもとの接触」があった事例は9 例（90.0%）、なしが1 例（10.0%）であった。

表5-6 児童相談所と子どもとの接触

区分	例数	構成割合(%)
あり	9	90.0%
なし	1	10.0%
計	10	100.0%

- 児童相談所による最終安全確認の時期は、死亡前1週間未満が3例(30.0%)、死亡前1週間～1ヶ月未満が4例(40.0%)と、死亡前1ヶ月未満に安全確認されていた例が7割であった。

表5-7 児童相談所による最終安全確認の時期

区分	例数	構成割合(%)
死亡前1週間未満	3	30.0%
死亡前1週間～1ヶ月未満	4	40.0%
死亡前1ヶ月～3ヶ月未満	1	10.0%
死亡前3ヶ月～半年未満	1	10.0%
死亡前半年以上	1	10.0%
計	10	100.0%

- 児童相談所の関与のあった事例のうち児童相談所と関係機関の連携は、「よく取れていた」「まあまあ取れていた」がそれぞれ2例(20.0%)、「あまり取れていなかった」が3例(30.0%)であった。

表5-8 児童相談所とその他の関係機関との連携

区分	例数	構成割合(%)
よく取れていた	2	20.0%
まあまあ取れていた	2	20.0%
あまり取れていなかった	3	30.0%
未記入	3	30.0%
計	10	100.0%

- 市町村の関与があった事例は、有効割合で見ると、11例(23.9%)で、そのうち5例は児童相談所においても関与があった事例であった。

表5-9 市町村の関与の有無

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	11	21.6%	23.9%
なし	35	68.6%	76.1%
小計	46	90.2%	100%
未記入	5	9.8%	
計	51	100.0%	

- 死亡事例全体（51 例）のうち、児童相談所以外の関係機関の接触は「接点はあったが虐待についての関与なし」と「関与あり」を合わせると、市町村保健センターが 16 例(31.4%)と最も多く、次いで保育所 10 例(19.6%)、医療機関が 9 例(17.6%)であった。

表5-10 関係機関の関与

区分	例数(構成割合(%)/51例)				
	関与なし	接点はあったが虐待についての関与なし	関与あり	不明・未記入	計
保健所	33 (64.7%)	5 (9.8%)	2 (3.9%)	11 (21.6%)	51
市町村保健センター	23 (45.1%)	13 (25.5%)	3 (5.9%)	12 (23.5%)	51
福祉事務所	35 (68.6%)	4 (7.8%)	2 (3.9%)	10 (19.6%)	51
家庭児童相談室	38 (74.5%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	11 (21.6%)	51
保育所	31 (60.8%)	6 (11.8%)	4 (7.8%)	10 (19.6%)	51
幼稚園	38 (74.5%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	12 (23.5%)	51
学校	36 (70.6%)	3 (5.9%)	1 (2.0%)	11 (21.6%)	51
学童クラブ	39 (76.5%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	11 (21.6%)	51
医療機関	29 (56.9%)	4 (7.8%)	5 (9.8%)	13 (25.5%)	51
児童委員	35 (68.6%)	1 (2.0%)	2 (3.9%)	13 (25.5%)	51
助産師	35 (68.6%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	14 (27.5%)	51

6) 要保護児童対策地域協議会

- 死亡事例が発生した地域において、要保護児童対策地域協議会があったのは、有効割合でみると、23例（52.3%）、なかった地域が21例（47.7%）であった。

表6-1 要保護児童対策地域協議会の有無

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	23	45.1%	52.3%
なし	21	41.2%	47.7%
小計	44	86.3%	100.0%
未記入	7	13.7%	
計	51	100%	

- 要保護児童対策地域協議会に参加している機関(複数回答)について、保健所、保育所、保健センター、医療機関などは約7割となっているが、幼稚園、中学校、警察、教育委員会等では参加率が低い傾向にあった。

表6-2 要保護児童対策地域協議会への参加機関(複数回答)

区分	例数	構成割合(%)
児童相談所	22	95.7%
市町村担当課	20	87.0%
福祉事務所	17	73.9%
児童家庭支援センター	1	4.3%
保健所	18	78.3%
保健センター	16	69.6%
医療機関	17	73.9%
保育所	17	73.9%
幼稚園	11	47.8%
小学校	15	65.2%
中学校	13	56.5%
児童委員	16	69.6%
警察	13	56.5%
教育委員会	8	34.8%
児童養護施設などの児童福祉施設	1	4.3%
社会福祉協議会	3	13.0%
配偶者暴力支援センター	1	4.3%
その他	3	13.0%

- 要保護児童対策地域協議会の活用度は、「よく活用している」が4例(17.4%)、「ある程度活用している」が9例(39.1%)、「あまり活用していない」が3例(13.0%)、「ほとんど活用していない」が7例(30.4%)であった。

表6-3 要保護児童対策地域協議会の活用度

区分	例数	構成割合(%)
よく活用している	4	17.4%
ある程度活用している	9	39.1%
あまり活用していない	3	13.0%
ほとんど活用していない	7	30.4%
計	23	100%

- 要保護児童対策地域協議会において当該地域で発生した死亡事例について、対象ケースとして把握し死亡前に検討を行っていた事例は4例(17.4%)であった。

表6-4 本事例についての検討の有無

区分	例数	構成割合(%)
あり	4	17.4%
なし	19	82.6%
計	23	100%

7) 死亡後の対応

- 死亡情報の入手先については、有効割合で見ると、報道が18例(39.1%)と最も多く、病院及び警察がそれぞれ11例(23.9%)であった。

表7-1 死亡情報の入手先

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
病院	11	21.6%	23.9%
警察	11	21.6%	23.9%
報道	18	35.3%	39.1%
家族	1	2.0%	2.2%
その他	5	9.8%	10.9%
小計	46	90.2%	100%
未記入・不明	5	9.8%	
計	51	100%	

- 死亡事例の検証が行われた事例は、有効割合で見ると、22例(47.8%)、行われなかった事例が24例(52.2%)であった。

表7-2 検証の実施

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	22	43.1%	47.8%
なし	24	47.1%	52.2%
小計	46	90.2%	100%
未記入・不明	5	9.8%	
計	51	100%	

- 検証が行われた事例について検証チームの構成をみると、「児童相談所と都道府県・指定都市」が7例(31.8%)、「児童相談所のみ」と「関係した機関全て」がそれぞれ6例(27.3%)、「児童相談所と市町村・都道府県」が2例(9.1%)、市町村のみが1例(4.5%)であり、検証を行った事例の半数において第三者の参加があった。

表7-3 検証チームの構成

区分	例数	構成割合(%)
児童相談所のみ	6	27.3%
市町村のみ	1	4.5%
児童相談所と都道府県・指定都市	7	31.8%
児童相談所と市町村・都道府県	2	9.1%
関係した機関全て	6	27.3%
計	22	100%

表7-4 検証チームへの第三者の参加

区分	例数	構成割合(%)
あり	11	50.0%
なし	10	45.5%
不明	1	4.5%
計	22	100%